

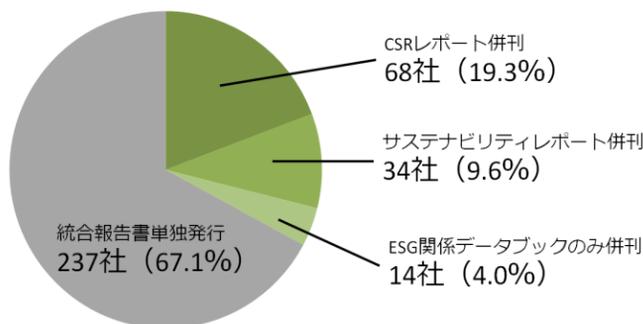
当レポートでは統合報告書発行状況調査（2018年9月末時点中間発表版）で確認した企業のレポート内容を分析し、その動向・潮流等を広く発信することを目的としている。今回は、統合報告書発行企業（353社）を対象に、CSR報告書をはじめとする統合報告書とは別媒体の併刊状況を調査した。

レポートサマリー ■約3割が統合報告書とは別にCSR関係報告書を発行
 ■2年前からトレンド変わらず、併刊に根強いニーズ

CSR/サステナビリティ報告の国際的なガイドラインであるGlobal Reporting Initiative (GRI)によれば、サステナビリティ報告を組織の経済・環境・社会への影響（持続可能な発展という目標に向けた組織の貢献）について、公に報告する取り組みと定義している。つまり、広く社会に対して、ポジティブな影響を大きく、ネガティブな影響を小さくするために何をしているか、がレポートのポイントとなる。一方、統合報告はそうした社会への影響だけでなく、その影響の変化をもたらす最終的な「組織に対して創造される価値」もポイントになるという点で、サステナビリティ報告とは違いがある。

今回、統合報告書発行企業のうち、「CSRレポート/サステナビリティレポート/ESG関連データ集」（含む類似冊子名）を併刊している企業を調査したところ、2018年9月末時点で統合報告書発行を確認できた企業353社のうち、これらの媒体を併刊している企業は全体の32.9%に当たる116社で確認できた。同様の形式で実施した、2016年12月末時点の発行企業を対象とした2年前の調査では、334社のうち併刊している企業は109社32.6%と、ほぼ横ばいの結果となり、統合報告書で説明しきれない詳細なサステナビリティ報告を別媒体で補完しようとする開示ニーズが根強くあることが明らかになった。

業種別にみると、併刊している企業の割合が最も多かったのは、10社中7社（70.0%）の保険業だった。保険業は保険契約者の人生の危機に伴う様々な損害を相互扶助の精神で補てんするという社会性の強い事業である点に加え、生命保険であれば「健康増進」、損害保険であれば「無事故・無災害」などの社会的なテーマが保



険金支払いの減少という形で企業利益につながる事業性もある点が、より充実したサステナビリティの取り組みと報告の動機になっていると推察される。また、非上場の相互会社以外では時価総額1兆円を超す企業がほとんどであることも説明責任の大きさとして開示姿勢に現れているとみられる。保険業に続き、電気・ガスとその他製造が11社中6社（54.5%）、食料品が21社中10社（49.5%）と併刊割合の高さが目立った。

統合報告書は、サステナビリティを考慮して企業活動・利益成長の持続性を訴求することが主題であり読者の対象も株主・投資家が第一となっているのに対して、サステナビリティ報告は社会のサステナビリティ、つまり持続的な発展が主題であり、読者も幅広いステークホルダーだ。このように趣旨が異なりながらも、これまでの統合報告書の普及は、投資家向けのアニュアルレポートと幅広いステークホルダー向けのCSRレポートを“統合”する流れの中で進んできた点は否めない。統合報告書の発行企業数の拡大が続き、法定開示における非財務情報の重要性が高まるなど、情報開示が新しい局面を迎えた中、媒体ごとの意義や役割を改めて見つめなおし、自社に必要なコーポレートコミュニケーションを構築することが求められてこよう。